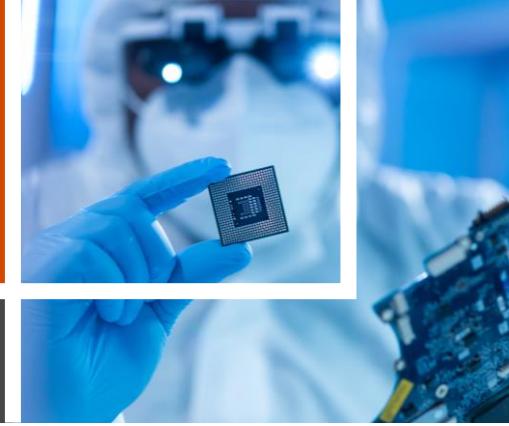


# Daily Macro Economic Insights

## 貿易収支(通関統計)(2025年4月)

－関税引き上げ前の駆け込みによる輸出増加、  
5月以降の輸出減少のリスク－



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

### 輸出は7か月連続の増加、輸入は3か月ぶりの減少

財務省から、2025年4月の貿易統計が公表された(図表1)。輸出金額(名目、原数値)は9兆1,572億円、前年比+2.0%となり、7か月連続で増加した。品目別では、半導体等電子部品、食料品、医薬品で増加し、自動車、鉄鋼、船舶で減少した。商品別にみると、電気機器は前年比+6.1%(寄与度+1.0%ポイント)となり、うち半導体等電子部品が押し上げた。輸送用機器が前年比-5.9%(寄与度-1.4%ポイント)となり、輸出を押し下げた。一般機械は同一-0.5%(寄与度-0.1%ポイント)となり、7か月ぶりに減少した。半導体等製造装置、建設用・鉱山用機械が減少した。

輸入金額(同)は9兆2,730億円となり、前年比-2.2%と2か月ぶりに減少した。エネルギー関連の鉱物性燃料は同一-13.0%(寄与度-3.0%ポイント)と3か月連続で減少した。電気機器は前年比+2.8%(寄与度+0.4%ポイント)と押し上げた。一般機械が前年比+6.3%(寄与度+0.6%ポイント)となった。資本財・中間財の輸入が増加しているものの、エネルギー関連の輸入減少により輸入全体が減少した。

貿易収支(原数値)は-1,158億円となり、3か月ぶりにマイナスとなった。なお、季節調整済み値では輸出が8兆9,902億円(前月比-2.7%)、輸入が9兆3,991億円(同一-1.4%)となり、貿易収支は-4,089億円となった。

### 地域別輸出：輸出は米欧中向けが減少、中国以外のアジアが増加

次に地域別の名目輸出動向を確認しておこう。4月の米国向けは前年比-1.8%となり、4か月ぶりの減少となった。商品別には、音響・映像機器を含む電気機器が増加した一方、輸送用機器、建設用・鉱山用機械を含む一般機械が減少した。4月のEU向けは、前年比-5.2%となり、4か月連続で減少した。商品別では輸送用機器、原料別製品、一般機械が減少した。中国向けは、4月に前年比-0.6%となり2か月連続で減少した。半導体製造装置の減少の大きかった一般機械、輸送用機器、電気機器が減少した。中国以外のアジア向けは、前年比+9.3%となり16か月連続で増加となった。

図表1:貿易収支の推移

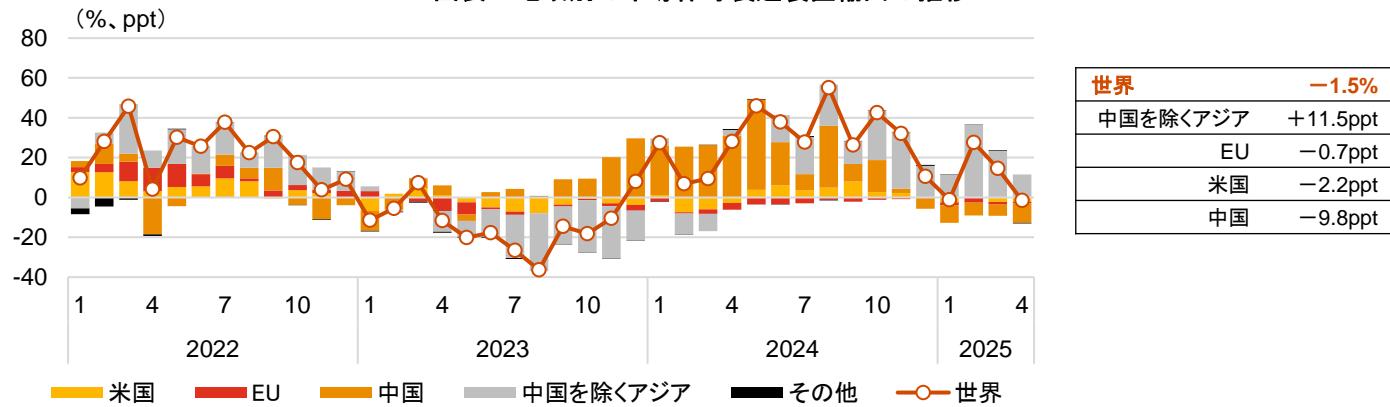
		名目(兆円)			名目・前年比(%)								
		輸出	輸入	収支	輸出総額					輸入総額			
					地域別			商品別		商品別			商品別
2024年	4月	8.3	8.8	▲0.5	2.7	10.5	11.8	▲2.8	▲8.0	19.8	▲0.1	▲4.3	▲2.7
	5月	7.3	8.7	▲1.4	0.6	9.4	16.6	▲3.4	▲10.4	38.9	▲3.6	▲8.0	▲10.2
	6月	8.7	8.7	0.0	1.5	11.5	15.0	▲10.9	▲7.0	38.1	▲1.5	▲6.3	▲13.1
	7月	8.7	8.8	▲0.1	▲0.3	13.5	12.4	▲13.4	▲13.2	22.7	▲4.5	▲7.3	▲14.1
	8月	8.0	8.9	▲1.0	▲0.8	5.1	12.7	▲11.0	▲7.6	25.6	▲9.6	0.2	▲17.7
	9月	9.2	9.2	0.0	4.3	13.0	12.9	▲6.2	▲3.3	21.2	▲1.4	▲4.0	▲16.2
	10月	9.1	9.8	▲0.7	1.6	8.5	8.9	▲4.0	▲6.1	27.5	▲6.4	▲3.9	▲12.1
	11月	8.8	9.6	▲0.8	▲0.2	5.4	▲0.0	▲2.2	▲5.1	11.3	▲10.2	▲0.4	▲11.6
	12月	9.6	9.6	0.0	9.7	20.2	10.3	9.5	▲0.4	36.6	2.0	1.2	▲6.6
	2024年	1月	7.3	9.1	▲1.8	11.9	15.6	13.7	29.3	7.3	24.1	5.2	7.6
	2月	8.2	8.7	▲0.4	7.8	18.4	14.6	2.5	2.2	20.1	3.7	7.7	0.8
	3月	9.5	9.1	0.3	7.4	8.5	3.0	12.6	3.8	10.6	3.9	9.9	▲4.7
	4月	9.0	9.5	▲0.5	8.3	8.8	▲2.0	9.6	9.8	15.9	5.7	8.5	8.4
	5月	8.3	9.5	▲1.2	13.5	23.9	▲10.1	17.8	11.4	16.9	9.8	16.9	9.5
	6月	9.2	9.0	0.2	5.4	11.0	▲13.4	7.2	7.9	0.8	3.5	7.4	3.2
	7月	9.6	10.2	▲0.6	10.2	7.3	▲5.3	7.2	19.4	5.7	5.0	14.2	16.5
	8月	8.4	9.1	▲0.7	5.5	▲0.7	▲9.1	5.1	14.7	▲5.1	7.9	8.7	2.2
	9月	9.0	9.3	▲0.3	▲1.8	▲2.4	▲9.0	▲7.3	4.2	▲7.5	▲3.3	0.8	1.9
	10月	9.4	9.9	▲0.5	3.1	▲6.2	▲11.3	1.4	11.0	▲4.4	2.2	0.4	0.5
	11月	9.2	9.3	▲0.1	3.8	▲8.0	▲12.5	4.1	11.5	▲6.0	5.1	1.0	▲3.8
	12月	9.9	9.8	0.1	2.7	▲2.1	0.5	▲3.2	10.7	▲7.6	3.7	4.7	1.8
	2025年	1月	7.9	10.6	▲2.7	7.3	8.1	▲15.0	▲6.1	12.1	12.0	0.8	▲0.6
	2月	9.2	8.6	0.6	11.4	10.5	▲7.7	14.0	16.5	11.7	11.6	9.7	▲0.7
	3月	9.9	9.3	0.6	4.0	3.1	▲1.1	▲4.8	11.1	4.2	3.7	1.4	1.8
	4月	9.2	9.3	▲0.1	2.0	▲1.8	▲5.2	▲0.6	9.3	▲5.9	▲0.5	6.1	▲2.2

(出所) 財務省より筆者作成。

## 半導体製造装置輸出:3か月ぶりに減少に転じる

2025年4月の半導体等製造装置輸出は、前年比-1.5%（前月（3月）：同+14.6%）となった（図表2）。3か月ぶりに減少に転じた。昨年夏場から減少傾向にある。地域別にみると、米国向けは前年比寄与度-2.2%ポイント、EU向けも同一-0.7%ポイントと減少した。中国向け輸出は同一-9.8%ポイントと大幅に押し下げた。過去4か月では米・欧・中国向けが揃って減少した。一方、中国を除くアジアが前年比寄与度で+11.5%ポイントと大幅に押し上げた。同地域が牽引役となっている。

図表2:地域別の半導体等製造装置輸出の推移



（出所）財務省より筆者作成。

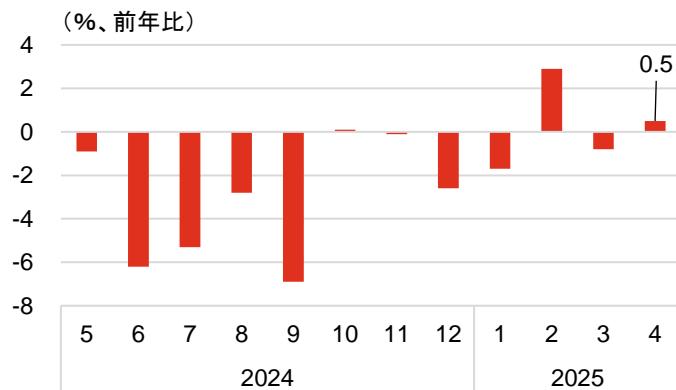
## 輸出数量:米国向けが駆け込み需要で増加に転じる

以上は名目値での議論であるが、足元の輸出入は価格変化の影響を大きく受けているため、その影響を除いた輸出数量指数（財務省公表値）を確認しておこう。4月の輸出数量（図表3）は、前年比+0.5%（前月：同一-0.8%）となった。1月から2月は春節に伴う中国・アジア向けの変動であり、これを除くと、昨年10月から輸出はほぼ横ばいでの推移となっている。

図表4で地域別にみると、4月は米国向けが前年比+1.2%（前月：同一-4.9%）となり、11か月連続ぶりに減少から増加に転じた。米国の関税引き上げ前の駆け込みでの輸出増によって増加に転じたことが要因であろう。もっともその程度は、限定的なものにとどまっている。EU向けは同一-4.4%（同一-0.4%）となり、4か月連続での減少が継続している。中国向けは同一-5.3%（同一-8.5%）と2か月連続で減少した。中国以外のアジア向けは同+1.5%（同+1.0%）となり、3か月連続で増加した。

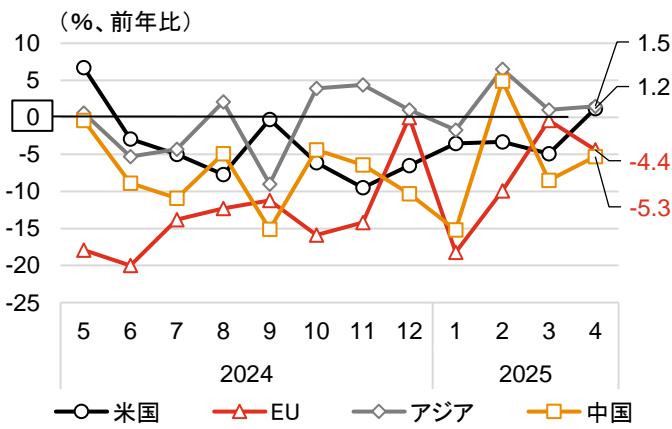
名目輸出金額は7か月連続で増加したが、輸出数量は増減を繰り返している。5月以降、米国向けの輸出数量が減少に転じる公算が大きい。米国向け輸出が、スムーズに他の地域への輸出に切り替えられなければ、輸出全体が大幅に減少する可能性もある。来月以降の動向をしっかりと確認したい。

図表3:輸出数量の推移



（出所）財務省より筆者作成。

図表4:地域別の輸出数量の推移



（出所）財務省より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク  
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.  
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.